

日本人の3人に1人の命を奪う、がん。しかし、がんに対する国民の理解は十分ではないとして、厚生労働省は10月、普及啓発懇談会をスタートさせた。懇談会には教育の専門家も参加、学校でがんを教えることも検討される。座長を務める東京大学医学部付属病院緩和ケア診療部長の中川恵一准教授は、学校での「がん教育」の重要性を説く。(猪谷千香、写真も)

「今、がん患者が増えています。日本人の2人に1人が死んでいます。怖いと思うかもしれないけれど、自分の体から出てくる細胞でもあります。では、がんとはどういう病気なのだろう?」

11月初旬、東京の国立立園立第一中学校で全校生徒530人を前に、中川准教授の授業が始まった。がん細胞がどのようにできるのか、がん患者が増えている原因や、最新の治疗方法

などを図版を使いながらやさしく解説していく。

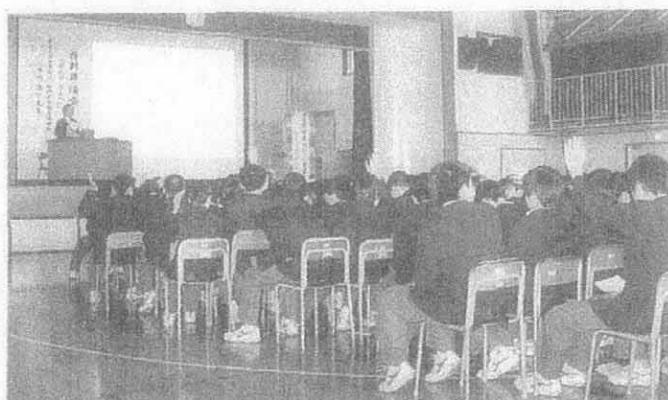
「がんは治らない病気ではなく、6割は完治します。命を落とさないために

がんについて講演会を行つ東京大学医学部付属病院の中川恵一准教授
東京都国立市立第一中学校

予防と早期発見を啓発

久校長は「がんになったとしても、失望するのではなく、よく生きるためにはどうしたらよいのか。子供たちにしっかり向かい合ってほしい」と話す。中川准教授は授業の中

学校で「がん」教育



進む国の対策

現在、国を挙げてのがん対策が進んでいる。平成19年人口動態統計によると、がんで亡くなった人は33万6468人で、全死因の30.4%にあたる。国民の健康に重大な問題として、同年4月に「がん対策基本法」を施行。がんの予防や早期発見の推進・専門医の育成や拠点病院の整備・研究や医薬品、医療機器の早期承認のための整備などを基本施策としている。これを受けて、厚労省ではがん対策推進のための21年度予算として、20年度よりも26億円増の262億円を要求している。

今後、子供たちのがん教育をどうすべきか。厚労省は10月、がんに対する正しい理解を促進させるため、識者による「がんに関する普及啓発懇談会」を発足させた。学校でのがん教育実施も視野に、教育の専門家も参加している。

厚労省がん対策推進室によると、これまで小中高校は学校で教えているので9割の人が知っているが、日本ではほとんど知られていない。中川准教授は「例えば、子宮頸がんはウイルス感染によって発症する。米国では学校で教えてるので9割の人気が知っているが、日本ではありません」と、がん教育の必要性を訴える。

出掛けよう!
グリーン・ツーリズムの旅
ゆったりのんびり田舎体験
体験民宿、駅家レストラン、直売所、旬情報…
グリーン・ツーリズム 検索
<http://www.ohrai.jp/gt/>

日本は「がん大国」といってもよいほど、患者数は多いにもかかわらず、理解は深まっていないという。「子供たちにとっても、将来はかかわってくる可能性の高い病気。相手(がん)を知らないければ正しく対処できない。若いうちから、どのような病気かを教えることが大事です。先生たちも、がんのことをもうと知ってほしい」

失望せず向き合うために

ではがんについて教えられてきたものの、未成年の喫煙との関係が強調されることが多いといった。今後は、懇談会でさまざまな取り組み事例を参考に、委員会からのアイデアを取りまとめて、具体的な啓発活動につなげたいとしている。

中川准教授は「例えば、子宮頸がんはウイルス感染によって発症する。米国では学校で教えているので9割の人が知っているが、日本ではありません」と、がん教育の必要性を訴える。

予算倍増、検診率50%

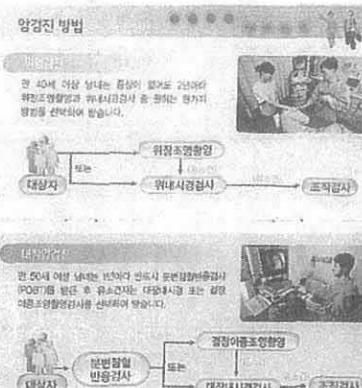
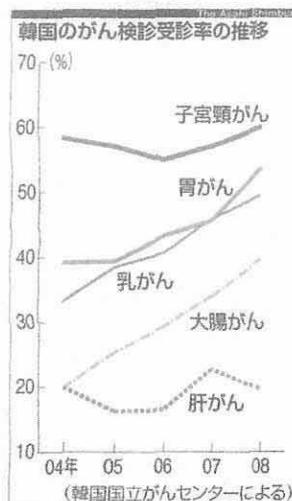
韓国のがん対策



がん予防検診センターで大腸の内視鏡検査をする医師ら。ソウル郊外の韓国国立がんセンター、浅井写す

韓国のがん対策が今、注目されている。この数年でがん検診の受診率を急上昇させることに成功し、今年は50%に達した。政府が無料検診を拡大せん一方で、民間のキャンペーンも活発だ。米国では長年のがん対策と高い乳がん検診受診率で、死率の低下という成果を上げる。日本では政府が掲げる目標「がん検診受診率50%」の到達への道が見えこない。

(編集委員・浅井文和、岡崎明子)



韓国公的がん検診で、保健所から個人あてに届く案内パンフレット。胃がん検診(上)や大腸がん検診(下)の流れがわかりやすく説明されている

ソウル市郊外にある韓国国立がんセンターはがんの専門治療と研究で知られる。07年6月、最新鋭設備を備えたがん予防検診センターを開設した。乳房X線撮影(マンモグラフィー)や胃の内視鏡検査など、さまざまな検診を一度に受けられる。禁煙指導などの予防にも力を入れる。標準的な検診費用は男性

105万ウォン(約7万円)、女性がんセンターが11月25日、受診率調査結果を発表した。国が勧める5種類の検診の流れがわかりやすく説明されている

「08年のがん検診受診率が性125.5万ウォン(約8万円)。胃がん(40歳以上、2年ごと)53.5%、大腸がん(50歳以上、毎年)39.7%、肝がん(40歳以上)B型・C型肝炎ウイルス陽性者ら、38.8%から11.9%増加」。同がんセンターは、「がん検診受診率が50%を達成する」という。標準的な検診費用は男性(40歳以上、2年ごと)49.3%、女性(30歳以上、2年ごと)59.9%だ。

伸びの理由を朴恩澈・同がんセンターがん対策研究所長は「無料で検診を受けられる人の拡大など対策の効果大きい。国民へのキャンペーンも浸透してきた」と語る。

受診率調査結果は、国が進める公的検診と、自己負担の私費検診の合計だが、公的検診が3分の2を占める。

国のがん政策に関与してきた朴所長によると、低所得者たちは対象者の20%が無料だったが、03年に30%、04年に50%に拡大。無料でない高所得者は

も、公的検診なら自己負担は検診費用の2割で、来年から1割に下がる。韓国の医療は国民健康保険で、検診費用の多くは健康保険でカバーされ、低所得層は国や地方自治体の補助もある。健康保険と国・地方を合わせたがん検診予算は06年には813億ウォンで、

無料対象者が半数に拡大

02年に比べてほぼ倍増した。

日本は20~30%

ケアに包括的に取り組む。

一方、日本では昨年、政府が「がん対策推進基本計画」を決め、がん検診受診率を立派な医療機関で無料のがん検診を受けられる。

率は△胃がん(40歳以上、2年ごと)53.5%、△大腸がん(50歳以上、毎年)39.7%、△肝がん(40歳以上)B型・C型肝炎ウイルス陽性者ら、38.8%から11.9%増加」。同がんセンターは、「がん検診受診率が50%を達成する」という。

標準的な検診費用は男性(40歳以上、2年ごと)49.3%、女性(30歳以上、2年ごと)59.9%だ。

伸びの理由を朴恩澈・同がんセンターがん対策研究所長は「無料で検診を受けられる人の拡大など対策の効果大きい。国民へのキャンペーンも浸透してきた」と語る。

受診率調査結果は、国が進める公的検診と、自己負担の私費検診の合計だが、公的検診が3分の2を占める。

国のがん政策に関与してきた朴所長によると、低所得者たちは対象者の20%が無料だったが、03年に30%、04年に50%に拡大。無料でない高所得者は

も、公的検診なら自己負担は

検診費用の2割で、来年から1割に下がる。韓国の医療は

国民健康保険で、検診費用の多くは健康保険でカバーされ、

低所得層は国や地方自治体の補助もある。健康保険と国・地方を合わせたがん検診予

算は06年には813億ウォンで、

07年には90年から04年かけて

は70%に上昇。その結果、死

亡率は90年から04年かけて

は2~2%下がった。

だが白人比べ、黒人やヒ

スニック系の人らの受診率

は低く、死亡率の低下も鈍

い。全米に約4600万人い

る無保険者への対策が大き

い課題で、自治体やNGOな

どが取り組みを重ねている。

メリーランド州ボルティモ

ア市では、市が無料検診を提

供している。人口約80万人の

日本では市町村が住民向け

にがん検診を実施している

見につながる。東京・ソウ

ル医学部教授(外科)によ

りて、韓国の乳がん患者のう

ち一期という早期がんの割合

は96年に4%だったが、07年には15%程度まで増えた。盧

教教授が役員を務める韓国乳房

健康財団は01年ごろから乳がん

検診を訴えるピンクリボン運動を積極的に進めている。

柳憲永・ソウル大医学部教

授(癌学)は「国が計画的に

がん対策を進めてきた成果

だ」と語る。96年が始まつた

国のがん対策10年計画が06

年から第2次計画に引き継が

れ、予防、検診、治療、緩和

など、受診率を上げる抜本的

な対策が必要だ」と語る。

日本では市町村が住民向け

にがん検診を実施している

見につながる。東京・ソウ

ル医学部教授(外科)によ

りて、韓国の乳がん患者のう

ち一期という早期がんの割合

は96年に4%だったが、07年には15%程度まで増えた。盧

教教授が役員を務める韓国乳房

健康財団は01年ごろから乳がん

検診を訴えるピンクリボン運動を積極的に進めている。

柳憲永・ソウル大医学部教

授(癌学)は「国が計画的に

がん対策を進めてきた成果

だ」と語る。96年が始まつた

国のがん対策10年計画が06

年から第2次計画に引き継が

れ、予防、検診、治療、緩和

など、受診率を上げる抜本的

な対策が必要だ」と語る。

日本では市町村が住民向け

にがん検診を実施している

見につながる。東京・ソウ

ル医学部教授(外科)によ

りて、韓国の乳がん患者のう

ち一期という早期がんの割合

は96年に4%だったが、07年には15%程度まで増えた。盧

教教授が役員を務める韓国乳房

健康財団は01年ごろから乳がん

検診を訴えるピンクリボン運動を積極的に進めている。

柳憲永・ソウル大医学部教

授(癌学)は「国が計画的に

がん対策を進めてきた成果

だ」と語る。96年が始まつた

国のがん対策10年計画が06

年から第2次計画に引き継が

れ、予防、検診、治療、緩和

など、受診率を上げる抜本的

な対策が必要だ」と語る。

日本では市町村が住民向け

にがん検診を実施している

見につながる。東京・ソウ

ル医学部教授(外科)によ

りて、韓国の乳がん患者のう

ち一期という早期がんの割合

は96年に4%だったが、07年には15%程度まで増えた。盧

教教授が役員を務める韓国乳房

健康財団は01年ごろから乳がん

検診を訴えるピンクリボン運動を積極的に進めている。

柳憲永・ソウル大医学部教

授(癌学)は「国が計画的に

がん対策を進めてきた成果

だ」と語る。96年が始まつた

国のがん対策10年計画が06

年から第2次計画に引き継が

れ、予防、検診、治療、緩和

など、受診率を上げる抜本的

な対策が必要だ」と語る。

日本では市町村が住民向け

にがん検診を実施している

見につながる。東京・ソウ

ル医学部教授(外科)によ

りて、韓国の乳がん患者のう

ち一期という早期がんの割合

は96年に4%だったが、07年には15%程度まで増えた。盧

教教授が役員を務める韓国乳房

健康財団は01年ごろから乳がん

検診を訴えるピンクリボン運動を積極的に進めている。

柳憲永・ソウル大医学部教

授(癌学)は「国が計画的に

がん対策を進めてきた成果

だ」と語る。96年が始まつた

国のがん対策10年計画が06

年から第2次計画に引き継が

れ、予防、検診、治療、緩和

など、受診率を上げる抜本的

な対策が必要だ」と語る。

日本では市町村が住民向け

にがん検診を実施している

見につながる。東京・ソウ

ル医学部教授(外科)によ

りて、韓国の乳がん患者のう

ち一期という早期がんの割合

は96年に4%だったが、07年には15%程度まで増えた。盧

教教授が役員を務める韓国乳房

健康財団は01年ごろから乳がん

検診を訴えるピンクリボン運動を積極的に進めている。

柳憲永・ソウル大医学部教

授(癌学)は「国が計画的に

がん対策を進めてきた成果

だ」と語る。96年が始まつた

国のがん対策10年計画が06

年から第2次計画に引き継が

れ、予防、検診、治療、緩和

など、受診率を上げる抜本的

な対策が必要だ」と語る。

日本では市町村が住民向け

にがん検診を実施している

見につながる。東京・ソウ

ル医学部教授(外科)によ

りて、韓国の乳がん患者のう

ち一期という早期がんの割合

は96年に4%だったが、07年には15%程度まで増えた。盧

教教授が役員を務める韓国乳房

健康財団は01年ごろから乳がん

検診を訴えるピンクリボン運動を積極的に進めている。

柳憲永・ソウル大医学部教

授(癌学)は「国が計画的に

がん対策を進めてきた成果

だ」と語る。96年が始まつた

国のがん対策10年計画が06

年から第2次計画に引き継が

れ、予防、検診、治療、緩和

など、受診率を上げる抜本的

な対策が必要だ」と語る。

日本では市町村が住民向け

にがん検診を実施している

見につながる。東京・ソウ

ル医学部教授(外科)によ

りて、韓国の乳がん患者のう

ち一期という早期がんの割合

は96年に4%だったが、07年には15%程度まで増えた。盧

教教授が役員を務める韓国乳房

健康財団は01年ごろから乳がん

検診を訴えるピンクリボン運動を積極的に進めている。

柳憲永・ソウル大医学部教

授(癌学)は「国が計画的に

がん対策を進めてきた成果

だ」と語る。96年が始まつた

国のがん対策10年計画が06

年から第2次計画に引き継が

れ、予防、検診、治療、緩和

など、受診率を上げる抜本的

な対策が必要だ」と語る。

日本では市町村が住民向け

にがん検診を実施している

見につながる。東京・ソウ

ル医学部教授(外科)によ

りて、韓国の乳がん患者のう

ち一期という早期がんの割合

は96年に4%だったが、07年には15%程度まで増えた。

